

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【岡部千鶴君登壇】

○岡部千鶴君 皆様、こんにちは。公明党広島県議会議員団の岡部千鶴です。これまで多くの県民の皆様から伺った声を踏まえ、本日は質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。本日、ラストバッターを務めさせていただきます。私は人から、岡部さんの声は子守歌のようだねとよく言われます。拙いところもございますけれども、大目に聞いていただければと思っております。

質問の第1に参ります。

中国地方の持続可能な発展に向けた広島県の役割とリーダーシップについてお伺いします。国は、地方創生に関する総合戦略において、地方経済の成長、若者や女性に選ばれる地方の生活環境づくり、人や企業の地方分散を進めています。

しかしながら、中国地方に目を向けると、人口減少や少子高齢化、若者や女性の流出、地域公共交通の維持、インフラの老朽化、激甚化する自然災害への対応など、一県だけでは解決が困難な課題が数多く存在しています。また、昨今の世界情勢や国際経済急変のリスクは、中国地方の基幹産業である自動車関連産業や化学、鉄鋼などの製造業にも大きな影響を及ぼしており、地域経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした課題に対応するためには、一県単独の取組だけでなく、中国地方全体で知恵と力を持ち寄りながら、広域的な視点で課題解決に取り組むことが不可欠であります。

広島県はこれまでも、人を引きつける地域づくりにおいて、若者や女性に選ばれる環境をつくるため、性別に関する固定的な役割分担意識の解消や男性の家事・育児参画の促進などの重要性を提唱してこられました。また、芸備線問題に代表される地域交通ネットワークの維持についても、単なる採算性だけではなく、国土の均衡ある発展や地域住民の生活を支える社会基盤として議論すべきとの立場から、全国的な議論をリードしてこられました。さらに、防災分野においては、鳥取県と共同構築した防災情報システムをさらに他県へも共同運用の参画を呼びかけ、広域連携による防災力向上にも取り組んできました。

一方で、人口減少が今後さらに進行していく中、自治体の行政運営や公共サービスの維持は一層厳しさを増していくことが見込まれています。これからの時代においては、一県主義ではなく、中国地方全体の発展を見据えた広域的な視点がますます重要になると考えます。

そのような中、中国地方最大の人口と経済規模を有する広島県には、中国地方全体の発展を牽引する中核県としての責任と広域連携の推進役としての役割が期待されているのではないのでしょうか。また、中国地方全体の発展を牽引していくためには、広域での自治体連携はもとより、まずは本県の経済・社会の中枢を担う政令指定都市広島市と県とが確固たる信頼関係の下で連携を強化していくことが重要であると考えます。

その意味において、横田知事におかれましては、5年ぶりの広島市長との会談の実現により足元の県市連携を強化されるとともに、これまで本県が培ってきた先導的な取組の基盤の上に立ち、就任以来、中国地方知事会への参加をはじめ、中国地方各県との広域連携強化に向け

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

た取組を着実に進められており、大変心強く感じております。

そこで、人口減少社会が進行する中、地域交通ネットワークの維持、再構築、防災・減災対策、若者や女性に選ばれる地域づくり、産業競争力の強化など、中国地方共通の課題について、今後、どのような分野から中国地方各県と連携を進めていくお考えなのか、また、中国地方の持続可能な発展に向けて、本県はどのような役割を担い、リーダーシップを発揮していくお考えなのか、知事にお伺いします。

さらに、中国地方全体の発展を牽引していくためには、本県の中核を担う広島市との連携も進める必要があると考えますが、併せてお伺いいたします。

質問の第2は、人口減少社会への適応について、2点お伺いいたします。

1点目は、人口減少社会への適応策の位置づけについてです。

本県では人口減少と少子高齢化が想定を上回るスピードで進行しています。人口減少は、もはや一時的な現象ではなく、当面の間、避けることのできない現実であり、地域交通、医療、教育、水道、インフラ維持など、地域社会を支える様々な分野に深刻な影響を及ぼし始めています。

私は令和8年2月定例会予算特別委員会において、人口減少社会への適応策と、その中核となるスマートシュリンクの考え方について質問したところ、知事からは「住民の暮らしの質を守りながら、人口減少社会に適応するスマートシュリンクといった考え方は重要になってくる」との答弁がありました。

子育て支援や若者の定着促進、産業振興など、人口減少の抑制に向けた取組は、今後も着実に進める必要があります。しかしながら、仮に今後、出生率が大幅に回復したとしても、人口減少や生産年齢人口の減少は長期間続くとしており、抑制策だけでは対応できない現実があります。

こうした中、静岡県では昨年度、2040基本指針を策定し、人口減少を前提として、行政、医療、介護、教育、交通、水道など12分野について2040年の姿を推計した上で、長期的な施策の方向性を示しました。そこでは、将来の人口規模や需要の変化を可視化し、バックキャストの考え方によって、未来から逆算して政策を構築する取組が進められています。

また、高知県では、人口減少を前提に、地域の暮らしの質を維持しながら社会機能を最適化するスマートシュリンクの考え方に立った4Sプロジェクトを、県政運営の重要な柱として位置づけられております。

一方、「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」改定案には、集約型都市構造の形成、高校統合、DXの推進など、確かに人口減少社会への適応に資する施策がいくつか散見されます。しかし、人口減少という最重要課題に対して、5つの重要項目のうち3項目に抑制策が明確に掲げられているのに対し、社会構造を再構築する適応策は、多岐にわたるビジョンの中に分散、埋没しており、統合された一つの具体的戦略としての輪郭が必ずしも明確ではありません。

人口減少社会への適応は、単なる縮小やサービスの削減ではなく、限られた人材や財源を

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

有効に活用しながら、将来にわたり県民生活の質を維持・向上させていくための前向きな再構築であるべきと考えます。そのためには、県として、県民と課題認識を共有しながら、将来どのような地域社会を目指すのか、そのビジョンを具体的に示していくことが重要であると考えます。

そこで、人口減少を避けられない現実として直視した上で、人口減少社会への適応戦略を県政の重要な政策理念として明確に位置づけ、プロジェクトチームを創設するなど、今後、人口減少抑制策と同じレベルで両輪として進めていくべきと考えますが、知事の御所見をお伺いします。

また、人口減少社会において、各行政サービスが将来的に直面する課題、また、その対応方針や中長期的な将来像について、県民に対し、どのように分かりやすく示していく考えであるのか、併せてお伺いいたします。

2点目は、住民との合意形成についてです。

人口減少社会への適応を進める上で、最も重要な鍵となるのは、住民の理解と納得感の形成であると考えます。どれほど合理的な政策であっても、地域住民が将来の必要性やメリットを十分に理解できなければ、再編や集約化に対する反発が生じることになります。県立高校再編の議論も、そのことを示唆していると考えます。

また、人口減少が先行する地方ほど、行政だけで全ての課題を解決することは困難になっていくことから、地域住民とも、人口動態や財政、インフラの老朽化といった客観的状況を共有し、自分事として暮らしの質を守るための将来のまちづくりを描き、住民、自治体、企業、NPOなど多様な主体が連携し、課題解決に取り組む仕組みが必要になります。

こうした先進的な事例は、既に見受けられます。兵庫県佐用町では、縮充のまちづくりを推進するために、有識者、住民、行政の3者で今後の方針を検討する縮充のまちづくり検討委員会を開催し、縮充のまちづくりの冊子を作成されています。また、長野県では、人口減少によって生じる多くの課題に行政だけで取り組むのは限界があるとの危機感から、地域住民や団体と対話を開始し、県内各地でのキャラバンにより、約3,000人と意見交換し、人口が7掛け社会になる2050年に向けて、今から取り組むことを盛り込んだ信州未来共創戦略を策定されています。

このように、人口減少を行政だけの課題ではなく、県民一人一人の暮らしに関わる自分事として共有しながら、将来の地域づくりを共に考える仕組みを構築していくことが重要であると考えます。

そこで、本県においても人口減少社会における地域機能の再編や適応策を進めるに当たり、住民理解や納得感の形成を進めていくため、地域住民や行政、関係団体などの当事者同士が、共に将来像を描き共有しながら、まちづくりを進めるための対話や合意形成の仕組みが必要であると考えますが、県としてどのように取り組んでいくのか、知事にお伺いいたします。

質問の第3は、放課後児童クラブの質的向上についてお伺いします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

放課後児童クラブは、保護者の子育て・就労支援のみならず、子供の健全育成や放課後の居場所づくりを支える重要な社会基盤であり、共働き世帯の増加に伴い、その利用ニーズは年々高まっています。

こうした中、今次定例会に提案された「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」改定案においても、現行ビジョンに記載がなかった放課後児童クラブについて新たに位置づけられ、放課後児童クラブのニーズは高まっており、一部市町では待機児童が発生しているとの課題認識の下、今後、受皿整備や人材の確保・育成を推進すると方向性が示されています。

私はこのたび、放課後児童クラブがビジョン改定案に新たに位置づけられたことは、シン・ファミリーフレンドリーを標榜する県として、これらの課題解決にこれまで以上に力を入れて取り組もうとする姿勢の表れであると受け止めております。

近年、放課後児童クラブの現場では、単に子供を預かるだけではなく、発達障害のグレーゾーンにある子供や不登校傾向のある子供など、個別多様な特性を持つ子供への対応が求められ、支援員にはこれまで以上に専門性や対応力が必要とされています。

一方で、支援員や補助員の人材不足解消や定着化が課題となっており、また、対応が困難なケースを現場の支援員が抱え込みやすく、継続的な助言や相談体制を求める声も聞かれます。県においては、放課後児童支援員認定資格研修や資質向上研修などに取り組まれています、現場からは、単発の研修だけでは十分ではない、実践的な助言を受ける機会が欲しいといった声も聞かれます。

私は、放課後児童クラブこそ、子供の居場所の中核を担う存在であり、今後は待機児童対策といった受皿確保だけでなく、支援の質の向上にも重点を置いた取組が必要ではないかと考えています。

先日、視察を行った滋賀県では、県独自の施策として、放課後児童クラブ巡回支援事業を実施し、経験豊富なOBやベテラン支援員がクラブを訪問して、現場の課題に応じた実践的な助言を行っています。また、人材確保に向けては、県内全域でインターンを募集し、児童クラブの職場体験を通じて参加者の実際の就労につなげるなど、成果も上がっているとのことでありました。

さらに、こうした巡回支援事業は埼玉県や島根県、岐阜県などでも実施されており、市町単独実施では難しい専門的人材の育成や支援体制の構築を県が広域的に支援する取組として広がっています。市町間の財政力や人的資源には差があることから、人材育成や専門的支援、人材確保などについては、県が広域的な立場から支援する意義は極めて大きいと考えます。

そこで、まず、県として、ひろしまビジョン改定案に放課後児童クラブを新たに位置づけた意義をどのように認識しているのか、また、今後5年間に於いて従来の取組に加え、具体的にどのような強化策を推進していくお考えであるのか、知事にお伺いいたします。

さらに、支援員不足や支援内容の高度化が進む中、子供の居場所づくりを推進する本県においても、放課後児童クラブへの支援策として、小規模な市町単独では実施が困難な巡回アド

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

バイザー制度の創設を含め、支援員への継続的な助言・相談体制の構築や人材確保に向けた広域的な取組を強化していくべきと考えますが、併せて御所見をお伺いいたします。

質問の第4は、理工系進学県広島の強みを生かした理工系人材の戦略的育成と地元定着支援について、2点お伺いいたします。

1点目は、理工系分野への興味、探究心を育む環境づくりについてです。

我が国では、DXやGX、半導体、AIなどの成長分野を支える高度人材の確保が大きな課題となっており、本年3月の経済産業省の発表によると、2040年には大卒、院卒の理系人材が124万人不足すると予測されています。こうした流れを受け、文部科学省は理系の生徒の割合を現在の約30%から文系と同程度にするという目標を掲げられています。

こうした中、本県は、令和3年度の内閣府調査において、大学入学者全体に占める理工学分野の入学者割合が全国平均を上回っており、とりわけ、理学分野の割合は全国3位と非常に高いという特徴があります。また、自動車産業をはじめ半導体、IT、環境・エネルギー関連産業など、高度な理工系人材を必要とする産業集積を有しており、理工系人材を育成する基盤と活躍の場の双方を備えていることが本県の大きな強みであります。

一方で、若年層の県外流出は依然として続いており、県内で育った理工系人材が必ずしも県内産業への定着につながっているとは言えない状況であります。ゆえに、本県が持続的な成長を実現するためには、理工系人材の育成から県内定着までを一体的に進める戦略が必要であると考えます。

まず、理工系人材の育成においては、高校や大学の段階だけではなく、小中学校の段階から科学や技術への興味・関心を育み、探究活動につなげていくことが重要です。国は、N-E-X、T、ハイスクール構想において、理数的素養を基盤としながら、自ら課題を設定し、研究活動を通じて解決策を探究する力を育成することを目指しています。

本県においても、6月補正予算において、高等学校教育改革推進事業が計上され、広島国泰寺高等学校を理数系人材育成の改革先導拠点として位置づけ、理数探究拠点の整備が進められようとしています。また、本県はSSHやSTEAM教育に取り組むとともに、ひろしまAI部など、全国的にも先進的な教育資源が存在しております。

一方で、内閣府調査では、人口規模の小さな地域では、幼少期や小中学生の段階での科学体験や実験イベントへの参加機会が少なく、理工系分野への関心形成に地域間格差が存在することが指摘されています。また、本県は理系進学率が高い一方で、工学部等における女子学生の比率は依然として低く、理工系分野における女性の参画は十分とは言えません。

私は、本県が有する先進的な教育資源や今回整備される理数探究拠点の効果を県内全域へ波及させることで、性別や地域を問わず、理工系分野への興味や探究心を育む環境を整備していくことが重要であると考えます。

そこで、理工系人材の育成・確保に向けて、小中学校の段階から科学や技術への興味・関心を育むことや地域における体験機会の格差解消などを通じて、県内全域で理工系分野への進

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

学意欲を高めていくべきと考えますが、県として今後どのように推進していく考えであるのか、教育長の御所見をお伺いします。

2点目は、理工系人材の県内定着についてです。

地域産業の持続的な成長には、優れた理工系人材を育て、県内企業への定着を図ることが必要です。

本県の若年層の社会減少要因調査分析を読みますと、県内大学生の中にも、就職活動の初期段階において県内企業に関する情報を十分に得られないまま、大都市圏の企業へ関心を向ける学生が多くいるのではないかと推察しています。また、理工系学生は仕事内容や研究内容との関連性、成長機会などを重視して就職先を選択する傾向が強く、私が視察した広島工業大学においても、学生が就職先を選ぶ最重視項目は、仕事内容であり、自身の専門性を生かせる職業、職種を求めて大都市圏を選択するケースが多いとのことです。

本県には自動車、半導体、IT、環境・エネルギーなど成長産業が集積し、高度な理工系人材への需要は今後さらに高まることが見込まれる中、人材流出が止まらない現状は、企業側の人材ニーズと学生側のキャリアビジョンとの間に深刻なミスマッチが生じているものと考えます。

私は、理工系人材の県内定着を進めるためには、県内企業が求める人材像を明確にするとともに、学生が、県内企業の充実したキャリアパスや専門性を生かせる仕事内容を早い段階から知る機会を充実させることが重要であると考えます。

そこで、県は、県内企業における理工系人材のニーズや充足状況をどのように把握しておられるのか、また、理工系人材の県外流出要因をどのように分析し、その上で、理工系人材と県内企業とのマッチングや企業の魅力発信の取組をどのように強化していくお考えであるのか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第5は、児童生徒の相談・支援体制の充実についてお伺いいたします。

先般公表されました広島県立学校生徒の死亡事案に関する第三者調査委員会調査報告書は、私たちに大変重い課題を突きつけました。それは、教育相談体制が一定程度整備されていたとしても、自ら援助を求めることができない生徒には支援が届かないという現実であります。

報告書では、抑鬱程度が重い生徒ほど誰にも相談せず一人で抱え込んでしまうことから、支援を必要としている生徒ほどSOSを出しにくいという事実を十分理解しておく必要があると指摘されています。そのため、再発防止をマニュアル整備や相談窓口の周知だけにとどめるのではなく、SOSを出せる子供を育てる教育と子供のSOSを受け止め、適切な支援につなぐ環境づくりの両面から取り組む必要があると考えます。

まず、SOSを出せる子供を育てる教育についてです。

本県においても、調査報告書を受け、6月補正予算において、教育相談体制強化事業が計上され、心理教育の機会の充実に取り組むとされていますが、広島市では、令和5年度から、「Making Life Better」を意味するMLB教育として、学年に応じ、スト

令和8年6月24日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

レスマネジメントやアンガーマネジメント、友人の危機への対応などの学びを通して、子供たちの助けを求める力や心の回復力を高める取組をスクールカウンセラーと担任による授業として実践されています。

私は広島市教育委員会から取組状況や成果についてお聞きしましたが、既に重要な効果が現れていることが明らかになっています。例えば、スクールカウンセラーが教室で授業を行うことで、子供たちがスクールカウンセラーを身近な存在として認識し、実際の相談につながった事例や、また、死にたいと友人から打ち明けられた生徒が、学んだ内容を生かして教員等へつなぎ、迅速な支援につながった事例もあるとのこと。さらにストレスへの対処方法を学ぶことで、自分一人では思いつかなかった感情のコントロール方法や問題解決の手法を身につける効果も報告されています。

このように、子供たちが自らの危機に気づき、他者へ支援を求め、周囲の大人が迅速に危機を察知するための心理教育は、速やかに全県的に実施していくべきであると考えます。

次に、子供のSOSを受け止め、適切な支援につなぐ環境づくりについてです。

スクールカウンセラーによる心理的支援は極めて重要ですが、家庭環境、貧困、虐待、ヤングケアラー、不登校など、子供を取り巻く複雑な課題に対応するためには、福祉機関や医療機関などの関係機関との連携を担うスクールソーシャルワーカーの存在が欠かせません。児童生徒が発したSOSを適切に受け止め、必要な支援につなげるためには、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの連携が重要であると考えます。

しかし、現在、市町立学校のスクールソーシャルワーカーの配置状況は、54中学校区と義務教育学校1校であり、市町教育委員会の配置希望69校の全ては満たせていないという状況であります。県全体の教育支援体制の底上げを図るには十分とは言えない状況にありますが、その背景には、地域による福祉専門人材の偏りや、人材確保の難しさという構造的な課題があると考えます。

そこで、今回の事案を受けて実施する教育相談体制強化事業等において、今後の児童生徒に対する心理教育をどのように進めていく考えであるのか、また、広島市が実施しているMLB教育のような心理教育を、県内全ての公立小・中・高等学校を対象とした全県的な取組として発展させていく考えはあるのか、教育長にお伺いいたします。

さらに、今後、支援を必要とする全ての子供が適切な支援につながる体制を構築するため、スクールソーシャルワーカーの計画的な増員、人材確保及び育成にどのように取り組んでいく考えであるのか、併せてお伺いいたします。

私からの質問は以上です。御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）

○副議長（山下智之君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、中国地方の持続可能な発展に向けた広島県の役割等についてでございます。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

中国地方各県が連携して地域全体で発展していくことは、中国地方最大の人口と経済規模を持つ本県の発展においても重要であることから、これまでも、中国地方知事会や中国5県の経済界、そして本県独自の動きとして中国地方4県知事それぞれと、共通する課題の共有や、その解決に向けた施策の方向性について定期的に意見交換を行ってまいりました。

まず、中国地方知事会では、これまで議員御指摘の防災情報システムに加えまして、企業の地方への移転を促進するための税制措置などを求める国への特別要望の実施、大規模広域災害に対応するための相互応援体制の構築、地域おこし協力隊を対象とした共同研修会の開催といった地域を支える人材育成などの取組を進めてまいりました。

また、今年5月に開催された中国地方知事会議では、本県が提案した東京に集中する大学の収容定員規制など東京一極集中是正に向けた取組の重要性や、海上交通を含めた中山間地域の公共交通確保に必要な支援制度の構築などについて各県知事からも賛同いただき、中国5県の総意として国への要望を行ったところでございます。

さらに今後は、中国5県の知事や経済界が連携して、観光分野におけるインバウンド誘客や広域周遊の拡大、産業分野におけるDX実装事例の共有やDX人材の広域活用などにつきましても、国の広域リージョン連携の仕組みを活用し取り組んでまいります。

今後も、中国地方4県と緊密な関係を維持しながら、様々な場面において広島県としてのリーダーシップを発揮し、中国地方の持続可能な発展に向け、取り組んでまいります。

また、中国地方全体の発展を牽引していくためには、人口、産業、都市基盤などあらゆる面で中国地方最大の集積地である広島市との連携を一層強化していくことが重要であると考えております。

このため、これまでも、県市が共同で策定したひろしま都心活性化プランに基づき、都心空間のリニューアルによる高次都市機能の充実強化、にぎわい創出に取り組むとともに、広島都心会議やエリアマネジメント団体等によるまちづくり活動への支援など、新たなまちづくりを推進してまいりました。

また、若年層を中心とした人口流出を防ぐためのダム機能を高めるため、昨年度から、若者にターゲットを絞った、若者が集いたくなる魅力的な空間の創出に向けた広島都心会議の取組を県市が一体となって支援するとともに、今年度から新たに、地元進学や卒業後の県内定着を目的とした大学の取組を支援するなど、若者の定着・回帰に向けた取組を県・市町一体型プロジェクトとして、連携して進めているところでございます。

4月に開催した広島市長との会談におきましても、都心の拠点性の向上に向けて、若者が文化芸術等に触れ、楽しむ機会の充実や働く場所の創出などについて、県市が連携して取り組んでいくことを確認したところであります。

今後とも、広島市と連携した取組を着実に進めることにより、その成果を中国地方全体の発展につなげてまいります。

次に、人口減少社会への適応策の位置づけについてでございます。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

人口減少問題は、ひろしまビジョンに掲げる全ての施策領域における取組の方向の前提となっております。想定を上回るペースで進む人口減少は、特に、医療・福祉、教育、公共交通など一定の人口規模が必要な生活サービスの提供や公共インフラの維持管理、生産年齢人口の減少による経済活動や地域の担い手への影響など、本県の社会経済に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

このため、ひろしまビジョンの改定案においては、今後の人口減少は避けられないとの認識の下、先駆的に推進するDXを施策を貫く視点に設定し、都市や地域の機能やサービスを効率化、高度化し、県民の暮らしをより便利で、快適で豊かなものに変えることで、県民の暮らしの質を守りながら、人口減少社会に適応していくこととしております。

また、機能集約された都市機能の形成やそうした利便性の高いエリアへの居住誘導、持続可能な地域づくりに向けた関係人口の確保などの集落対策の推進、持続可能性の高い生活交通への再編の促進などについても、施策を進めることとしております。

一方で、多くの人を引きつけ、安心して住み、訪れていただく環境を整えていくことも重要であることから、今後5年間で特に注力する重点項目を設定し、取り組んでいきたいと考えております。

また、県民の皆様への発信につきましては、医療・福祉、教育など、あらゆる分野の行政サービスにおいて、人口減少が影響を及ぼしており、こうした状況を直視し、行政サービスの最適化に向けた中長期的な方向性などについて、地域における意見交換の場などを活用し、分かりやすく説明していくとともに、今後策定予定の分野別計画等におきましても、説明してまいります。

次に、人口減少社会への適応に向けた住民との合意形成についてでございます。

地域社会を取り巻く環境が大きく変化し、多様化、複雑化する地域課題への対応が求められる中、地域の実情に即した適応策を講じていくためには、住民が主体となった話し合いを通じて、将来のあるべき姿に向けた合意形成を図りながら進めていくことが重要であると考えております。

また、住民主体の地域づくりの取組は、地域課題の解決にとどまらず、住民同士のつながりや支え合いを深め、地域への愛着や誇りを育むとともに、持続可能な地域社会を支える基盤の形成につながるものと認識しております。

こうした考えの下、とりわけ人口減少や高齢化が県全体を大きく上回るスピードで進展している中山間地域におきましては、声かけや見守り、草刈りなど地域で支え合う共助機能の低下や、医療や交通、買物など生活サービス機能の縮小など、住民の生活に影響がある様々な課題が顕在化しつつあることから、市町と連携して、地域の持続可能性の確保に向け、客観的なデータを基に住民が主体的に自分の住む地域や集落の将来像を話し合い、合意形成を図る取組を支援しているところでございます。

具体的には、こうした話し合いに参加する住民の皆様の理解や納得感が得られるよう、集落

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

の実態や将来リスクを地域の関係者が共有するための客観的なデータ作成の支援や、地域、集落の将来のあるべき姿やその実現のための適応策の検討といった話し合いを円滑に進め、合意形成に導く専門人材の派遣、他市町の先進的な取組状況や成果、課題などの情報提供などを行っており、昨年度までに7市町22集落において、住民主体の話し合いを後押ししております。

今後とも、こうした話し合いなどがより多くの地域や集落において行われるよう、市町とより一層の連携を図ることなどを通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、理工系人材の県内定着についてでございます。

県が昨年度実施した文系、理系を含めた学生の採用に係る企業向けアンケート調査によりますと、2025年卒の学生の採用計画が充足していないと答えた企業が全体の6割に達しております。

一方で、県や広島労働局の調査から県内大学生、県出身の県外大学生のいずれも5割以上が県外就職していることから、理工系人材を含む人材の確保とその県内定着が重要であると認識しております。

また、若者の転出超過の実態や要因の把握のため、本県が令和6年10月に実施した若年層の社会減少要因調査分析では、新卒就職時の居住地選択において、就職先と居住地のどちらを重視して選択したのかを大別した上で、それぞれの層がどういった項目を重視したのかなどを調査・分析いたしました。

その結果、理工系人材も含む就職先重視層において約7割が自己の成長や適性のある業務分野を重視しており、また、就職に当たっては、早い段階で東京圏など都市部の大手企業を就職先として選択する傾向にあるとの調査結果が得られました。

これらの若者は、就職先を選択する時期に、自分の志向に合う県内企業の情報に触れる機会が十分でないと考えられることから、県内企業の積極的な情報発信や、インターンによる就業体験を通じた企業の魅力を知る機会の充実を図ることが必要と考えております。

こうしたことから、高校生の早い段階から、県内企業への理解を深める出前講座の実施、県内大学と連携して県内企業の強みを伝える業界研究講座、就活をスタートさせる県内外の大学の3年生をインターンシップに効果的に誘導する就活キックオフイベントの開催、業務への理解を深めるための学生と県内企業とのマッチングイベントの開催などの取組に着手しております。

このうち、業界研究講座では、令和7年度に、理工系人材を多く輩出する広島工業大学において、工学部、情報学部、環境学部、生命学部の各学科で計9回の講座を実施し、県内企業16社に御登壇いただいた結果、570人を超える学生が参加するなど、県内企業の認知の向上に向け、取組を積み重ねているところでございます。

今後、県内大学におきましては、情報系学科を開設した安田女子大学と県立広島大学、令和9年度に情報工学部を開設予定の福山市立大学など、より多くの理工系人材が輩出されるこ

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

とから、県内企業の魅力の発信に加えマッチングに向けた取組の強化として、県就活応援サイト「Go!ひろしま」の改修等を実施することとしており、引き続き理工系人材も含む若年者の県内企業への就職と定着につなげてまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 放課後児童クラブの質的向上について回答申し上げます。

「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」改定案に放課後児童クラブを新たに位置づける意義といたしましては、共働き世帯の増加等により放課後児童クラブのニーズが一層増す中で、関係者が共通認識を持ち、連携して取組を進められることであると考えております。

これまで、県では、放課後児童クラブの実施主体である市町への支援として、放課後児童クラブの整備や運営費補助のほか、放課後児童支援員の資質向上研修の実施に取り組んでまいりました。

今後はさらに、配慮が必要な子供への対応やその他の現場の課題に対応するため、研修内容の充実強化を図り、放課後児童クラブのより一層の安定的な運営と質的向上に向けて取り組んでまいります。

現在、専門性の高い職員が不足している状況にあることから、巡回アドバイザー制度の創設等はずぐには難しいものの、広域的な支援は重要と考えており、県といたしましては、放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた賃金改善に要する費用の補助、研修の機会を活用した市町の枠組みを超えて意見交換できる場の設置などを行うとともに、市町や関係者からの御意見も頂きながら、取組を推進してまいります。

○副議長（山下智之君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） 2点についてお答えいたします。

理工系分野への興味や探究心を育む環境づくりについてでございます。

産業構造や社会システムの変化による労働力需給ギャップとして、いわゆる理系人材の不足が懸念されており、小中学校段階から理工系分野への興味、探究心を育むことや、産業イノベーション人材育成等に資する高校教育改革を進めていく必要があると考えております。

このため、小中学校段階におきましては、生活や身の回りの事象から体験的に学び、知的好奇心を育むことができるよう、算数・数学、理科等の授業改善に資する研修を充実するほか、広島県科学賞や科学の甲子園ジュニアの開催など、科学技術などへの興味・関心を高める取組を進めており、広島県科学賞で入賞した研究作品は全国コンクールにおいても高い評価を得ているところでございます。

今年度からは、様々な地元企業とつながり、子供たちの体験機会を拡充することを目的として開設したウェブサイト「ミツカル!ひろしまカンパニー」も活用し、理工系分野を含む産

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

業界と連携した体験活動の一層の充実に取り組むとともに、その成果を全県に普及してまいりたいと考えております。

また、高校段階におきましては、理数系人材育成の改革先導拠点として、広島国泰寺高等学校に本県初となる理数科を設置し、大学等と連携し、新たな価値を創造していく科学技術人材の育成を進めるほか、ロボット工学や情報科学など、最先端の情報技術を活用した学びができる実践的で魅力ある専門学科を設置し、産業イノベーション人材の育成を進めるとともに、複数の統合校に新しい普通科を設置し、文理横断的な学びにより、実社会が抱える様々な課題を解決する力を身につけた人材の育成を進めることとしております。

県教育委員会といたしましては、こうした取組により、小学校段階から科学技術に対する興味・関心を育むとともに、大学等と連携して理工系分野を主体的に学ぶ環境づくりを進めるなど、理工系人材をはじめ、我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材の育成に努めてまいりたいと考えております。

次に、児童生徒の相談及び支援体制の充実についてでございます。

児童生徒に対する心理教育につきましては、児童生徒が自らの感情に気づき、適切に表現することについて学んだり、自己理解や他者理解を促進したりするものであり、ストレスや不安に気づき、身近な大人や専門家に相談するなど、適切な対処ができるようにする上で大変重要であると考えております。

このため、生徒の悩みや不安を早期に把握し、支援につなげることができるよう、このたびの補正予算におきまして、スクールカウンセラーの配置時間を拡充し、広島市において行われている取組も含め、県内全ての公立中学校及び県立高校等において、心理教育の充実を図ることとしております。

具体的には、生徒が、自らのメンタル不調の把握の仕方やSOSの出し方などを学ぶことができるよう、スクールカウンセラーと教員が連携して心の健康に関する教育を行うこととしており、スクールカウンセラーが身近な存在として認識され、気軽に相談できるようになるなど、適切な支援につなげる取組としても進めてまいりたいと考えております。

今後は、こうした取組を継続するとともに、小学生も対象に心理教育が進められるよう、指導資料を作成し、活用、展開を図るなど、全県的な取組として心理教育を推進し、充実してまいりたいと考えております。

また、スクールソーシャルワーカーにつきましては、多様化、複雑化する児童生徒等を取り巻く環境への対応や関係機関との円滑な連携を図ることにより、学校の教育相談体制の充実に大きな役割を果たしているものと考えております。

県教育委員会といたしましては、市町や学校の状況に応じて、児童生徒の相談支援体制の充実が図られるよう、福祉関係機関や育成を担う大学等と連携して人材確保に取り組むとともに、さらなる配置拡充が進むよう努めてまいりたいと考えております。